

平成28年11月22日  
改定 平成31年 1月 9日  
改定 令和 3年 7月20日

げんかい  
**玄海地域の緊急時対応  
(全体版)**

玄海地域原子力防災協議会

# 目次

1. はじめに P.3
2. <sup>げんかい</sup>玄海地域の概要 P.5
3. 緊急事態における対応体制 P.10
4. PAZ内の施設敷地緊急事態における対応 P.22
5. PAZ内の全面緊急事態における対応 P.40
6. UPZ内における対応 P.56
7. UPZ内の離島における対応 P.86
8. 冷却告示の対象である1・2号機に係る対応 P.111
9. 放射線防護資機材、物資、燃料の備蓄・供給体制 P.115
10. 緊急時Eニクリグの実施体制 P.132
11. 原子力災害時の医療等の実施体制 P.143
12. 実動組織の支援体制 P.157

# 1. はじめに

・この「<sup>げんかい</sup>玄海地域の緊急時対応」は、内閣府が設置した<sup>げんかい</sup>玄海地域原子力防災協議会において、九州電力(株)<sup>げんかい</sup>玄海原子力発電所を対象とした原子力災害に関し、原子力災害対策重点区域を含む地方自治体や国等の緊急時における対応をとりまとめたもの。なお、当該緊急時対応を構成する各地域防災計画・防災業務計画は、災害対策基本法等に基づき、各主体が作成するものである。

- 平成25年9月3日の原子力防災会議決定に基づき、内閣府政策統括官(原子力防災担当)は、道府県や市町村が作成する地域防災計画・避難計画等の具体化・充実化を支援するため、平成27年3月20日に、原子力発電所の所在する地域毎に課題解決のためのワーキングチームとして「げんかい地域原子力防災協議会」を設置することとし、げんかい玄海地域においても「げんかい玄海地域原子力防災協議会」が設置された。

げんかい玄海地域原子力防災協議会の構成員・オブザーバーは、以下のとおりである。

## 構 成 員

内閣府政策統括官(原子力防災担当)  
原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官  
内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)付危機管理審議官  
内閣府大臣官房審議官(防災担当)  
警察庁長官官房審議官  
総務省大臣官房総括審議官  
消防庁国民保護・防災部長  
文部科学省大臣官房審議官(研究開発局担当)  
厚生労働省大臣官房危機管理・医務技術総括審議官  
農林水産省大臣官房危機管理・政策立案総括審議官  
経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官  
国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官  
海上保安庁総務部参事官(警備救難部担当)  
環境省大臣官房審議官  
防衛省大臣官房審議官  
佐賀県副知事  
長崎県副知事  
福岡県副知事

## オブザーバー

げんかいちよう  
玄海町  
からつし  
唐津市  
いまりし  
伊万里市  
まつうらし  
松浦市  
させほし  
佐世保市  
ひらどし  
平戸市  
いまし  
壱岐市  
いとしまし  
糸島市  
きゆうしゅうでんりよく  
九州電力株式会社

- ※ 協議会の運営は、内閣府が行う。
- ※ 協議会に、構成員を補佐するため、作業部会を設置

## 2. <sup>げんかい</sup>玄海地域の概要

- げんかい  
➤ 玄海原子力発電所は、九州電力(株)が佐賀県東松浦郡玄海町に設置している原子力発電所である。
- げんかい  
➤ 玄海原子力発電所は、昭和50年10月に1号機の営業運転を開始。昭和56年に2号機、平成6年に3号機、平成9年に4号機の営業運転を開始している。なお、1号機については、平成27年4月、2号機については、平成31年4月をもって廃止となった。

## げんかい 九州電力(株)玄海原子力発電所について

ひがしまつうらぐんげんかいちょう  
(1) 所在地 佐賀県東松浦郡玄海町

(2) 概要

1号機 : 55.9万 kW ・ PWR  
2号機 : 55.9万 kW ・ PWR  
3号機 : 118万 kW ・ PWR  
4号機 : 118万 kW ・ PWR



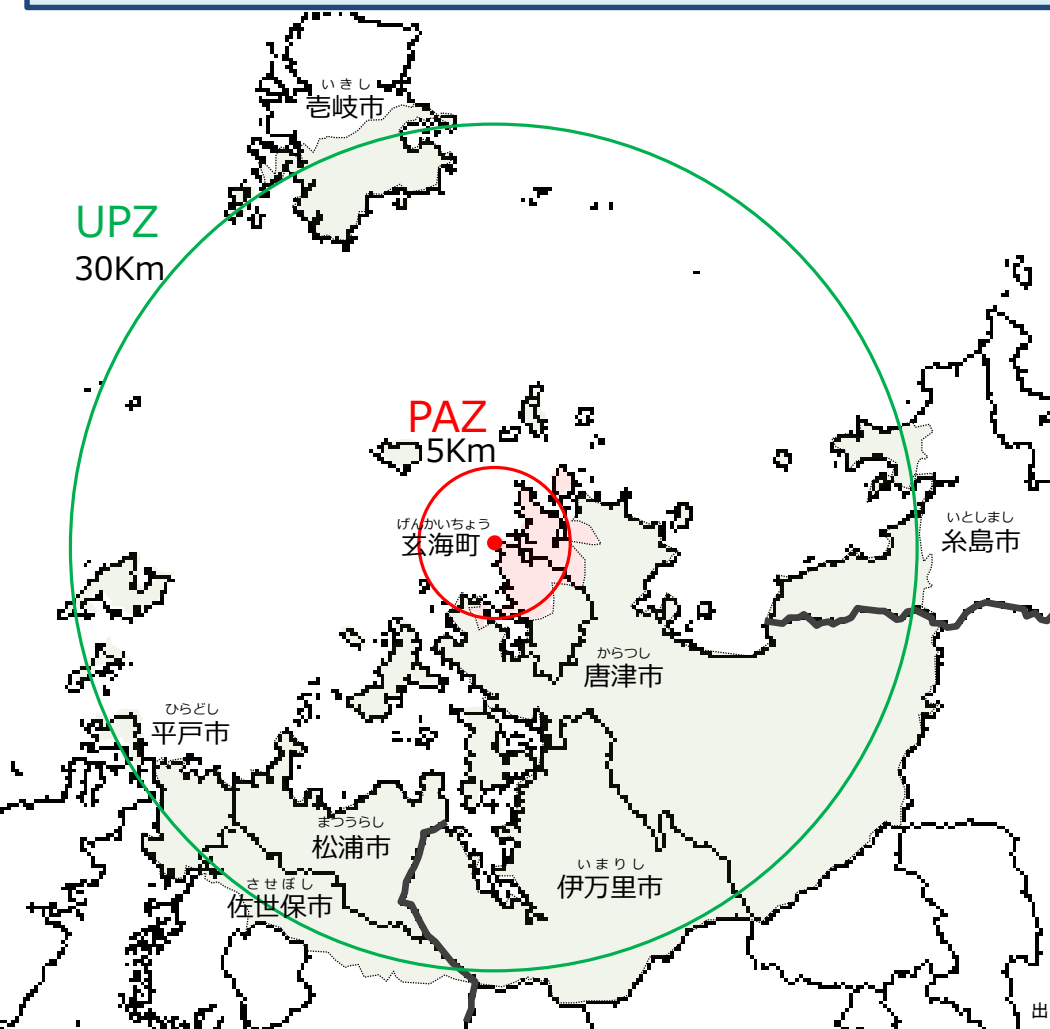
(3) 着工／運転開始／経過年数 (令和3年7月現在)

1号機 : 昭和46年 3月／昭和50年10月／ 45年  
(平成27年4月をもって廃止)  
2号機 : 昭和51年 6月／昭和56年 3月／ 40年  
(平成31年4月をもって廃止)  
3号機 : 昭和60年 8月／平成 6年 3月／ 27年  
4号機 : 昭和60年 8月／平成 9年 7月／ 24年



# 原子力災害対策重点区域の概要

- 佐賀県、長崎県及び福岡県の地域防災計画では、原子力災害対策指針に示されている「原子力災害対策重点区域」として、発電所より概ね5kmを目安とするPAZ内、発電所より概ね5～30kmを目安とするUPZ内の対象地区名を明らかにしている。
- 玄海地域における原子力災害対策重点区域は、PAZ内は佐賀県玄海町及び唐津市、UPZ内は3県の7市1町にまたがる。
- 冷却告示の対象である1・2号機に係る原子力災害対策重点区域の概要については、P112参照。



## <概ね5km圏内>

**PAZ** (予防的防護措置を準備する区域) :  
**Precautionary Action Zone**

⇒ 急速に進展する事故等も踏まえ、放射性物質が放出される前の段階から予防的に防護措置を準備する区域

**1市1町 (玄海町、唐津市) 住民数 : 7,385人\***

## <概ね5～30km圏内>

**UPZ** (緊急防護措置を準備する区域) :  
**Urgent Protective Action Planning Zone**

⇒ 事態の進展等に応じて、屋内退避や段階的な避難等の緊急防護措置を準備する区域

**7市1町 (佐賀県玄海町、唐津市、伊万里市、  
長崎県松浦市、佐世保市、平戸市、  
壱岐市、福岡県糸島市)**

**住民数 : 241,578人\***

※佐賀県、長崎県：令和3年4月1日現在、  
福岡県：令和3年3月31日現在

# 原子力災害対策重点区域周辺の人口分布

➤ PAZ内人口は7,385人、UPZ内人口は241,578人、原子力災害対策重点区域内の人口は合計で248,963人※。

関係市町名		PAZ内		UPZ内		合 計	
		(概ね5km圏内)		(概ね5～30km圏内)			
佐賀県	げんかいちょう 玄海町	3,328人	1,282世帯	2,026人	690世帯	5,354人	1,972世帯
	からつし 唐津市	4,057人	1,648世帯	115,284人	49,452世帯	119,341人	51,100世帯
	いまりし 伊万里市			53,734人	23,544世帯	53,734人	23,544世帯
小 計		7,385人	2,930世帯	171,044人	73,686世帯	178,429人	76,616世帯
長崎県	まつうらし 松浦市			21,922人	10,086世帯	21,922人	10,086世帯
	させぼし 佐世保市			9,339人	3,671世帯	9,339人	3,671世帯
	ひらどし 平戸市			10,188人	4,664世帯	10,188人	4,664世帯
	いきし 壱岐市			14,292人	6,331世帯	14,292人	6,331世帯
小 計				55,741人	24,752世帯	55,741人	24,752世帯
福岡県	いとしまし 糸島市			14,793人	6,293世帯	14,793人	6,293世帯
小 計				14,793人	6,293世帯	14,793人	6,293世帯
合 計		7,385人	2,930世帯	241,578人	104,731世帯	248,963人	107,661世帯

※佐賀県、長崎県：令和3年4月1日現在、福岡県：令和3年3月31日現在



# 昼間流入人口（就労者等）の状況

- 平成27年国勢調査によると、<sup>げんかいちょう</sup>玄海町及び<sup>からつし</sup>唐津市全体での他地域からの昼間流入人口は、約8,300人／日。
- 平成28年経済センサスによると、九州電力関連企業を中心に413事業所、約4,400人がPAZ内にて就労。
- 就労者の多くは、自家用車又は民間企業が運行するバスを通勤手段としている。

	他地域からの 流入人口	他地域への 流出口	差引増△減
<sup>げんかいちょう</sup> 玄海町	2,106人	1,122人	984人
<sup>からつし</sup> 唐津市	6,146人	10,384人	△4,238人

出典：平成27年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計（総務省統計局）

PAZ内対象地区	事業所数	従業員数
<sup>げんかいちょう</sup> 玄海町	172	2,810人
<sup>からつし</sup> 唐津市 <sup>ひぜんまち</sup> 肥前町、 <sup>ちんぜいまち</sup> 鎮西町、 <sup>よぶこちょう</sup> 呼子町	241	1,544人
合 計	413	4,354人

出典：平成28年経済センサス - 活動調査 町丁・大字別集計（総務省統計局）